

令和5年度税制改正大綱と最新の電子帳簿保存法への対応を徹底解説

主催：ファーストアカウンティング株式会社

開催日：2023年1月12日

「電子帳簿保存法とインボイス制度への 対応のポイント」

～令和5年度税制改正大綱を踏まえた経理業務DX化とは～



SKJ 総合税理士事務所

所長・税理士 袖山 喜久造

1. デジタル社会を見据えた業務DX

デジタル社会を見据えた業務DX

【電子化の検討のポイント】

1. 業務処理の電子化

書面による業務処理からデジタルデータを活用した業務処理ができるシステム活用
業務効率化・処理適正化・ガバナンス強化ができるシステム活用

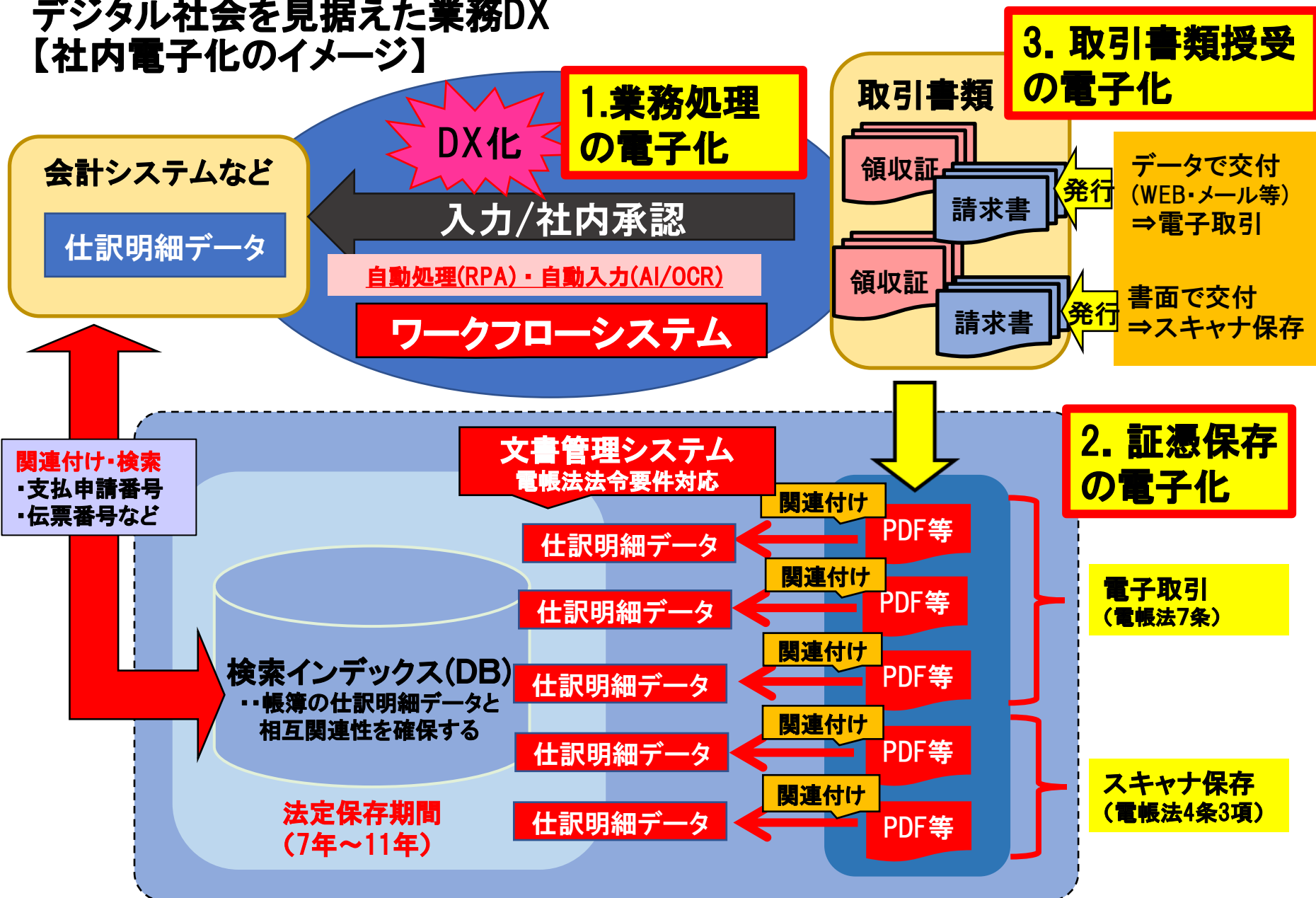
2. 証憑保存の電子化

書面とデータの取引書類を、データによる一元管理ができる方法を検討
取引書類のデータによる保存は電子帳簿保存法の規定を遵守する

3. 取引書類の授受方法を電子化

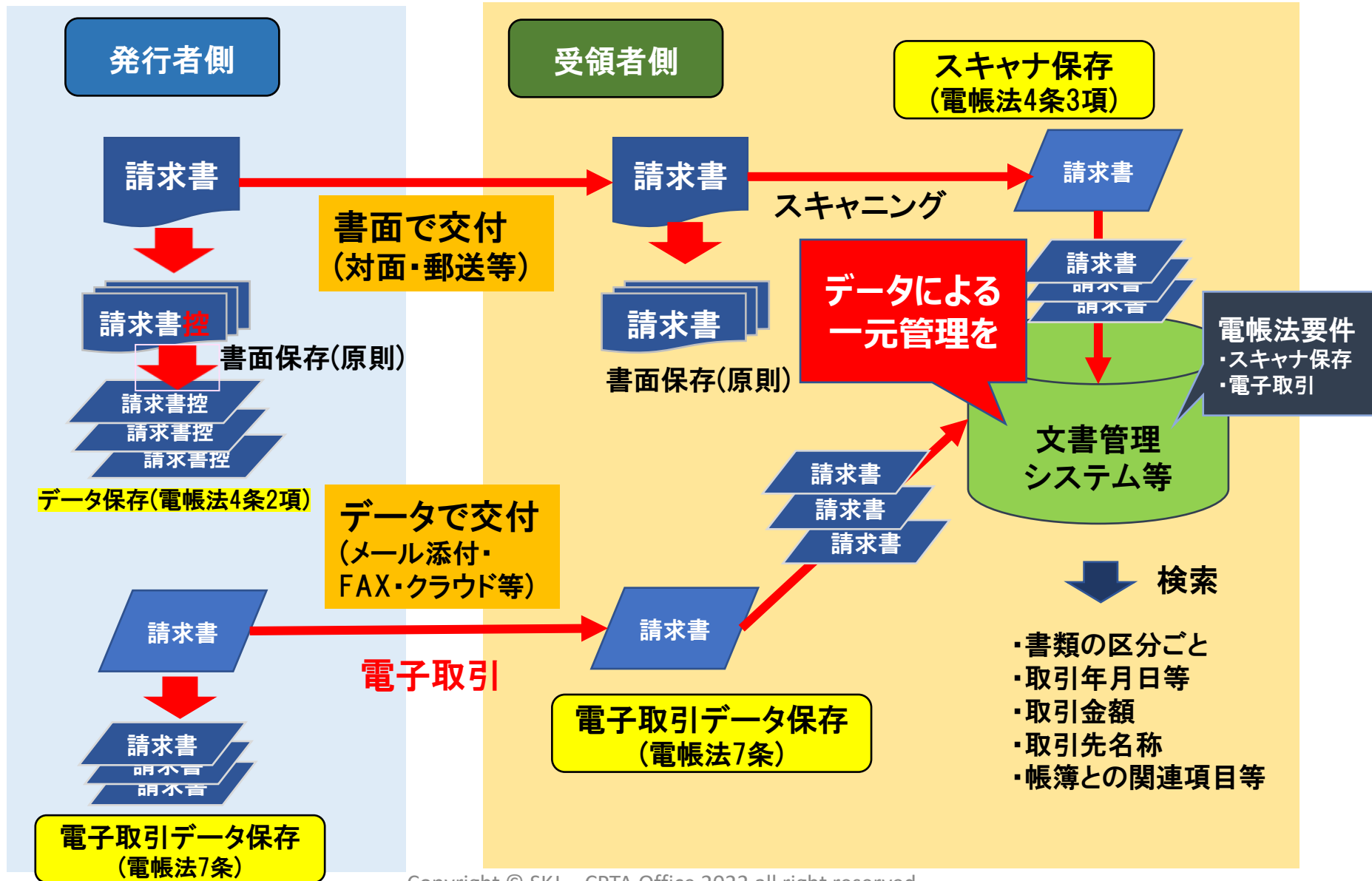
書面による取引書類の授受からデータによる授受方法に切り替える
発行・受領の書類管理ができるクラウドによる授受を検討

デジタル社会を見据えた業務DX 【社内電子化のイメージ】



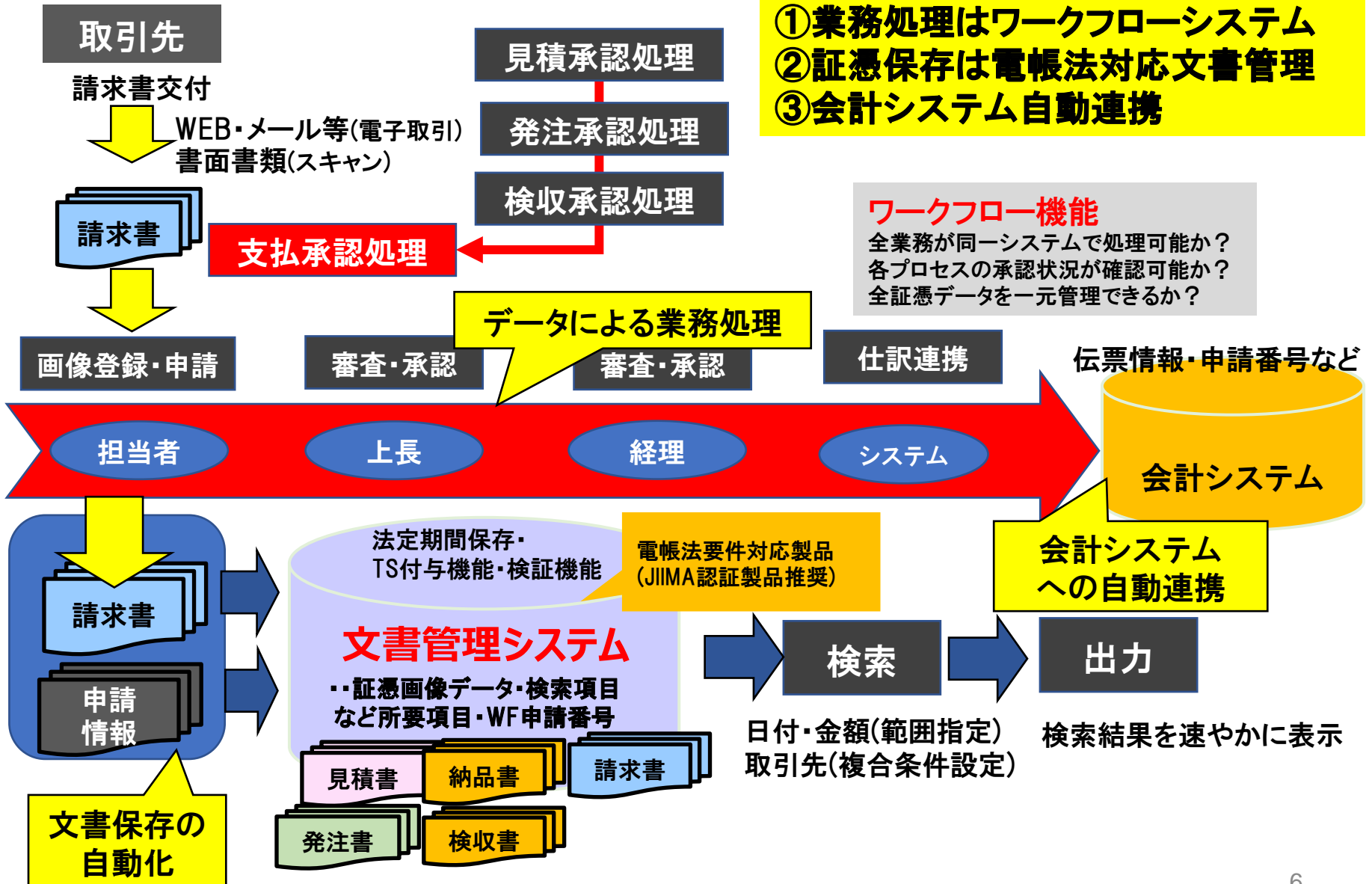
※JIMA認証された電帳法対応システムを推奨

デジタル社会を見据えた業務DX 【取引書類のデータによる一元管理】



デジタル社会を見据えた業務DX

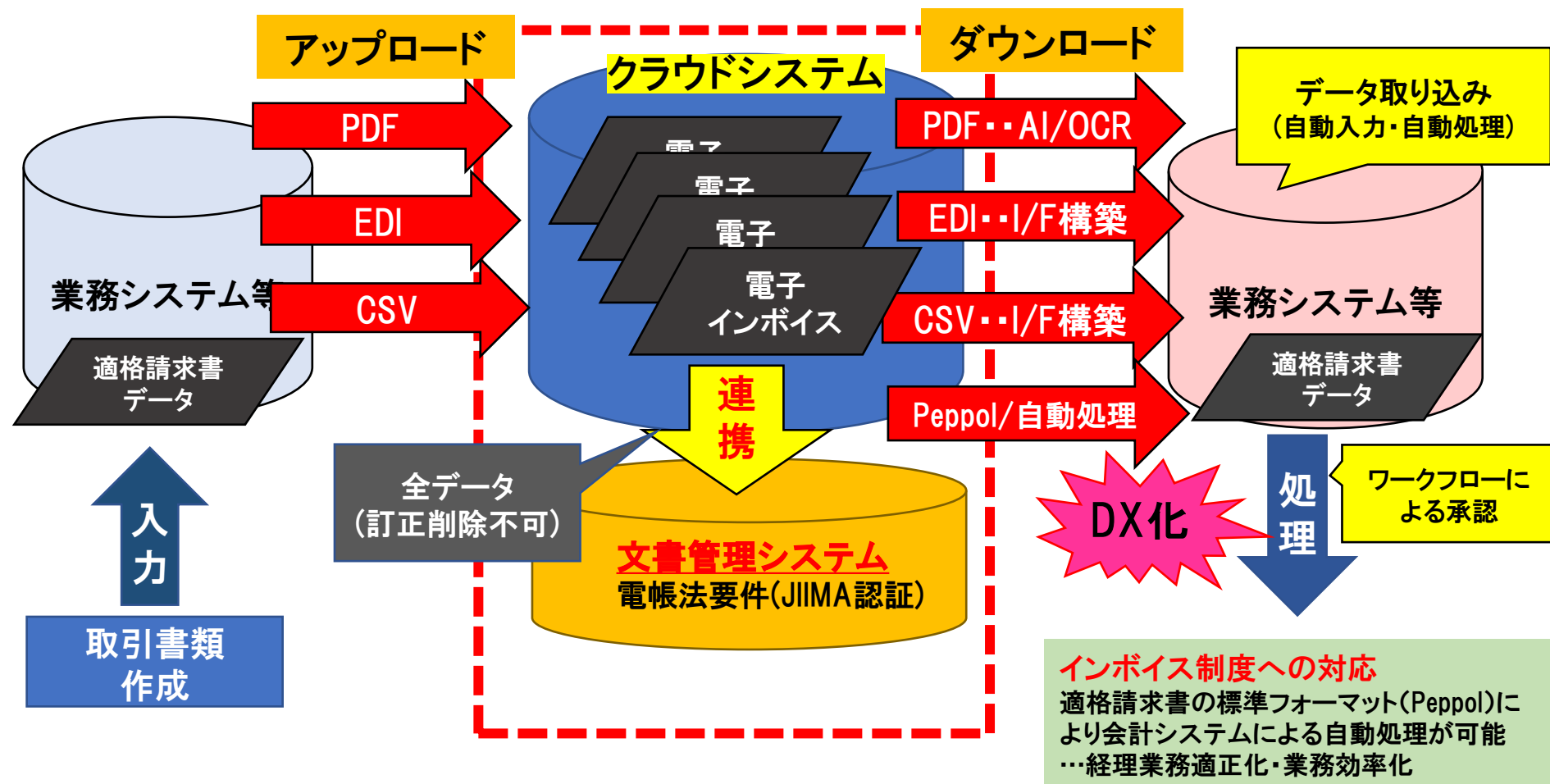
【業務処理のDX化の検討】



デジタル社会を見据えた業務DX

【クラウドを活用した適格請求書授受方法の検討】

- ・授受するデータを全て保存でき、電帳法対応ができていないこと・・・電帳法施行規則4条1項3号の規定適用
- ・保存期間中クラウドで保存する(クラウドから自社サーバにデータ移管することも可能)
- ・取引データの入力や処理において、DX化が可能か、送受信データを活用した業務が行えるか



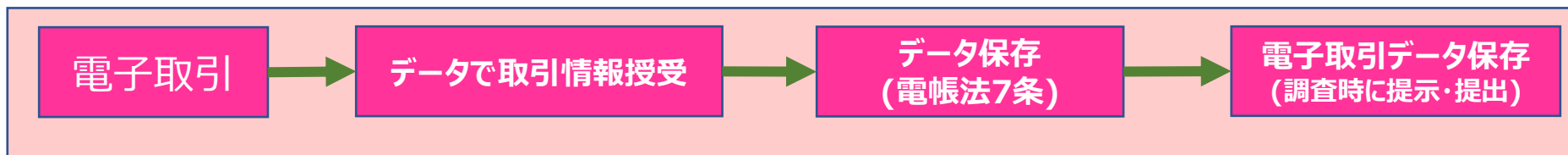
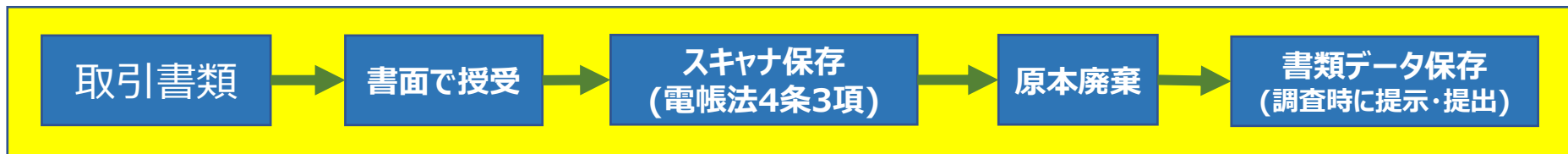
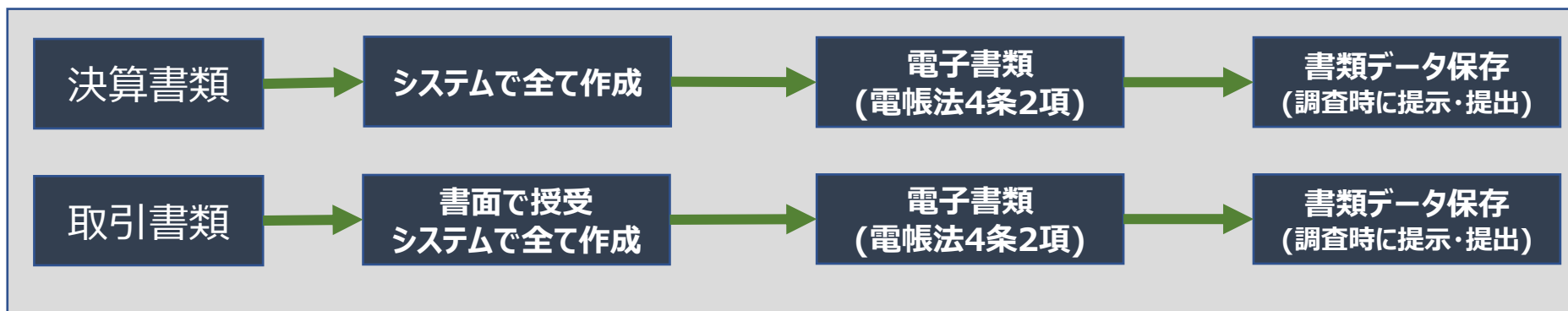
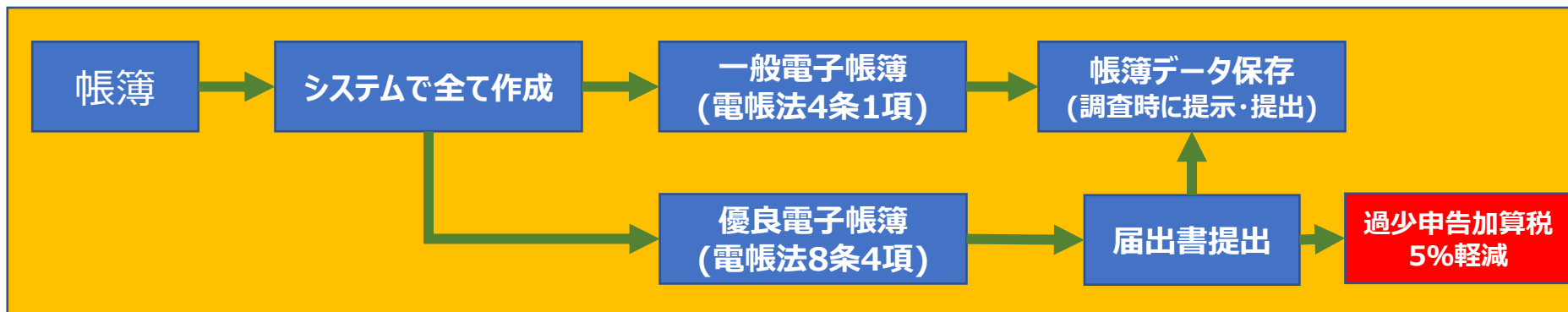
2. 電子帳簿保存法の対応とは？

電子帳簿保存法の対応とは？
【電子帳簿保存法の対応の範囲】

根拠法	種類	保存原則	保存特例	電帳法条文	対応優先度	要対応事項
法人税法	帳簿 ※法人税法で規定	書面	データ	法 4 条 1 項 データ保存	優先度中	データ保存する場合の保存方法の検討
	決算関係書類 ※決算に際し作成	書面	データ	法 4 条 2 項 データ保存		データ保存する場合の保存方法の検討
	取引関係書類 ※自社紙発行控	書面	データ	法 4 条 2 項 データ保存		データ保存する場合の保存方法の検討
	取引関係書類 ※受領紙書類	書面	データ	法 4 条 3 項 スキャナ保存		スキャナ保存する場合の保存方法の検討
電帳法	電子取引 対象：取引先間において データで発行・受領される 取引情報 例：EDI・メール・FAX・ インターネット利用取引・ クラウド利用ほか	データ	令和 3 年度電 帳法改正： 書面保存廃止	法 7 条 データ保存	優先度高	社内の電子取引 データを法令要件 に従って保存する 検討が必要

電子帳簿保存法の対応とは？

【電子帳簿保存法の対応手順】



3. 令和5年度与党税制改正大綱 ～電帳法・消費税法改正～

令和5年度税制改正大綱(納税環境整備) 電子帳簿等保存制度の更なる見直し

・納税者の電子化を促進させるため見直しを行う

・・・中小企業等に配慮したシステム投資等に配慮

1. 国税関係帳簿関係

⇒優良電子帳簿の利用を促進させる過少申告加算税の特例適用要件の緩和

2. 国税関係書類のスキャナ保存制度関係

⇒真実性の確保を求める実効性の少ない要件を緩和

3. 電子取引データの保存方法の見直し

⇒電子取引データの書面による保存方法や検索要件の見直し

電子帳簿等保存制度の更なる見直し

1. 記帳水準の向上と真実性の高い会計システムの利用促進

⇒優良電子帳簿の利用を促進させる過少申告加算税の特例適用要件の緩和

六 納税環境整備

1 電子帳簿等保存制度の見直し

(国 税)

(1) 国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存制度について、一定の国税関係帳簿に係る電磁的記録の保存等が、国税の納税義務の適正な履行に資するものとして一定の要件等を満たしている場合におけるその国税関係帳簿(以下「優良な電子帳簿」という。)に係る過少申告加算税の軽減措置の対象となる申告所得税及び法人税に係る優良な電子帳簿の範囲を次のとおりとする。

① 仕訳帳

② 総勘定元帳

③ 次に掲げる事項(申告所得税に係る優良な電子帳簿にあつては、二に掲げる事項を除く。)の記載に係る上記①及び②以外の帳簿

イ 手形(融通手形を除く。)上の債権債務に関する事項

ロ 売掛金(未収加工料その他売掛金と同様の性質を有するものを含む。)

その他債権に関する事項(当座預金の預入れ及び引出しに関する事項を除く。)

ハ 買掛金(未払加工料その他買掛金と同様の性質を有するものを含む。)

その他債務に関する事項

ニ 有価証券(商品であるものを除く。)に関する事項

ホ 減価償却資産に関する事項

ヘ 繰延資産に関する事項

ト 売上げ(加工その他の役務の給付その他売上げと同様の性質を有するもの等を含む。)その他収入に関する事項

チ 仕入れその他経費又は費用(法人税に係る優良な電子帳簿にあつては、賃金、給料手当、法定福利費及び厚生費を除く。)に関する事項

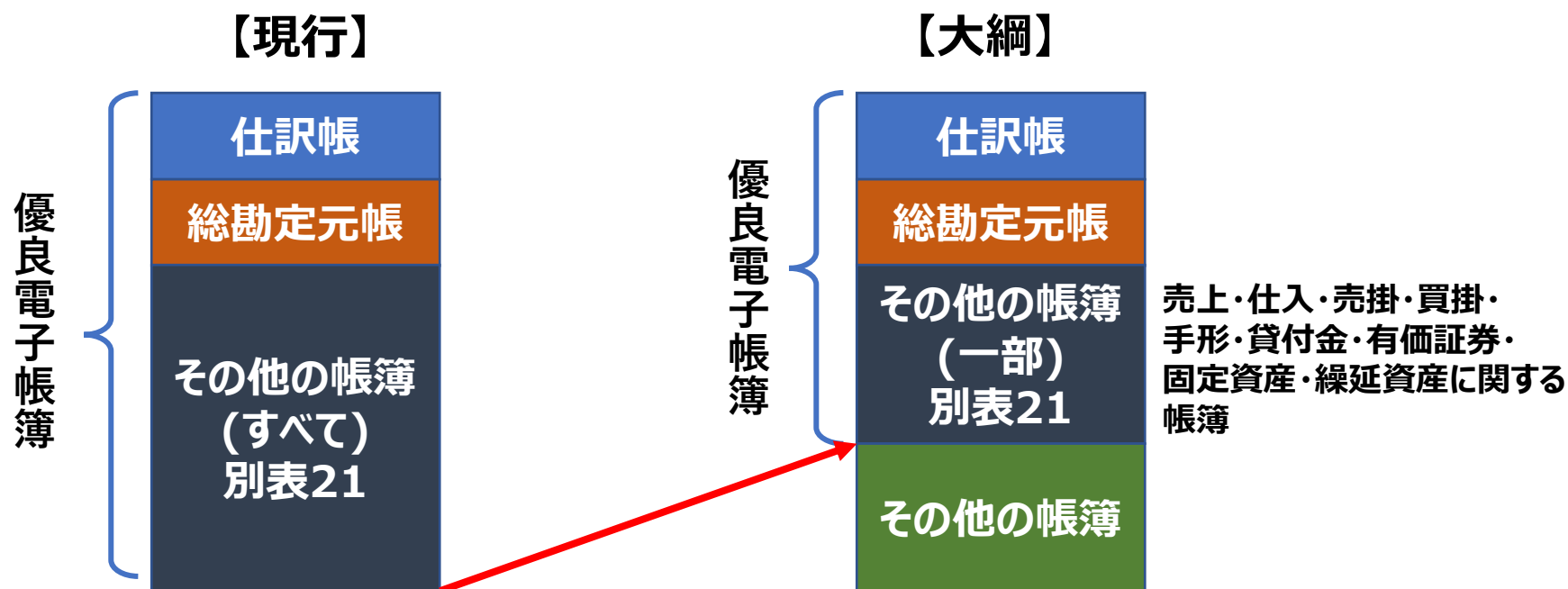
(注) 上記の改正は、令和6年1月1日以後に法定申告期限等が到来する国税について適用する。

電子帳簿等保存制度の更なる見直し

1. 記帳水準の向上と真実性の高い会計システムの利用促進

⇒優良電子帳簿の利用を促進させる過少申告加算税の特例適用要件の緩和

○優良電子帳簿に係る過少申告加算税の軽減措置の適用帳簿(法人税法・所得税法)



○過少申告加算税の軽減の特例について(令5大綱)

優良電子帳簿とは、電帳法施行規則5条5項の規定に従って帳簿データが作成または保存される場合の、当該国税関係帳簿に係る電磁的記録のことをいいます。

優良電子帳簿の要件

電帳法施行規則5条5項

訂正削除履歴確保要件

相互関連性確保要件

検索機能確保要件

電帳法施行規則2条2項

★ 関係書類備付け要件

★ 見読可能性確保要件

過少申告加算税の軽減(5%)の適用要件:

①税法で規定される**一定の帳簿**が優良電子帳簿であること

帳簿を作成するシステムが優良電子帳簿の要件を満たす場合に過少申告加算税の軽減特例の適用可

②**事前に所轄税務署に特例適用届出書を提出すること**

届出書記載事項

- 一 届出に係る特例国税関係帳簿の種類
- 二 届出者の氏名又は名称・住所等
- 三 特例国税関係帳簿に係る電磁的記録の備付け及び保存に代える日
- 四 その他参考となるべき事項
- 五 法令要件対応に係るチェックシート

提出期限 適用を受ける国税の法定申告期限

適用時期: 令和4年1月1日以降申告期限が到来する事業年度に係る国税から適用

★ 一般電子帳簿要件

電子帳簿等保存制度の更なる見直し

2. 国税関係書類のスキャナ保存制度の要件緩和

⇒真実性の確保を求める実効性の少ない要件を緩和

六 納税環境整備

1 電子帳簿等保存制度の見直し

(国 税)

(2) 国税関係書類に係るスキャナ保存制度について、次の見直しを行う。

- ① 国税関係書類をスキャナで読み取った際の解像度、階調及び大きさに関する情報の保存要件を廃止する。
- ② 国税関係書類に係る記録事項の入力者等に関する情報の確認要件を廃止する。
- ③ 相互関連性要件について、国税関係書類に関連する国税関係帳簿の記録事項との間において、相互にその関連性を確認することができるようにしておくこととされる書類を、契約書・領収書等の重要書類に限定する。

(注) 上記の改正は、令和6年1月1日以後に保存が行われる国税関係書類について適用する。

電子帳簿等保存制度の更なる見直し

2. 国税関係書類のスキャナ保存制度の要件緩和

⇒真実性の確保を求める実効性の少ない要件を緩和

【現行】

認定タイムスタンプ (付与・検証)
訂正・削除履歴保存
入力時情報確認 (解像度・階調・大きさ)
入力者情報確認 (確認者・直接監督者)
相互関連性確保 (関連帳簿との紐づけ)
検索機能確保 (日付・金額・取引先)

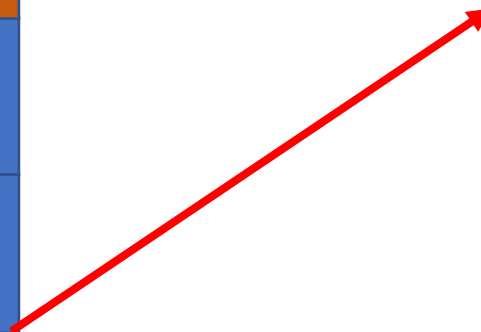
【廃止】

【廃止】

【大綱】

認定タイムスタンプ (付与・検証)
訂正・削除履歴保存
相互関連性確保 (関連帳簿との紐づけ)
検索機能確保 (日付・金額・取引先)

【一部廃止】
※重要書類のみ



○スキャナ保存：システム等の要件と運用要件(令5大綱)

スキャナ保存システムの要件

- ✓ **認定タイムスタンプ付与・検証機能**：※一定の要件により不要
- ✓ **訂正及び削除データの履歴保存及び内容確認**
- ✓ **相互関連性の確保**：証憑データと仕訳明細データを1対1で関連付(重要な書類のみ)
- ✓ **検索機能の確保**：「取引年月日その他の日付」「取引金額」「取引先名称」による検索
(日付・金額は範囲指定・2以上の項目で複合条件設定又はダウンロードによる検索も可)

JIIMA（公益社団法人日本
文書情報マネジメント協会）の
認証範囲
：電帳法スキャナ保存
法的要件認証

入力機器の要件

- ・解像度200dpi以上で入力(4ポイントの文字が判読可能)
- ・スマホ等のカメラは387万画素以上(800万画素以上を推奨)
- ・カラー画像(赤青緑各256階調)※一般書類は白黒256階調

入力機器：スキャナ機器・複
合機・スマホ・デジカメなど

出力機器の要件

- ・14インチ以上のディスプレイ
- ・カラープリンター※4ポイントの文字が認識可能の製品に限る
- ・整然とした形式及び明瞭な状態で出力

出力機器：PC・プリンター
を準備(税務調査時まで)

運用要件(期限内入力)

重要な書類の入力期限(以下のいずれか)

- ・速やかに(概ね7営業日以内)
- ・業務サイクル後速やかに入力(約67日以内)
- ⇒スキャナ保存の手順を定めた社内規程の整備が必要
- ※一般書類は適時に入力可能

社内の入力体制：社内規程整備
スキャナ保存対象書類・入力手順・
原本廃棄方法・管理体制などを定め運用

電子帳簿等保存制度の更なる見直し

3. デジタル化を阻害しない電子取引データの保存方法の見直し ⇒電子取引データの書面による保存方法や検索要件の見直し

六 納税環境整備

1 電子帳簿等保存制度の見直し

(国 税)

(3) 電子取引(取引情報の授受を電磁的方式により行う取引をいう。以下同じ。)の取引情報に係る電磁的記録の保存制度について、次の見直しを行う。

① 電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存要件について、次の措置を講ずる。

イ 保存義務者が国税庁等の当該職員の質問検査権に基づく電磁的記録のダウンロードの求めに応じることができるようにしている場合には検索要件の全てを不要とする措置について、対象者を次のとおりとする。

(イ) その判定期間における売上高が 5,000 万円以下(現行:1,000 万円以下)である保存義務者

(ロ) その電磁的記録の出力書面(整然とした形式及び明瞭な状態で出力され、取引年月日その他の日付及び取引先ごとに整理されたものに限る。)の提示又は提出の求めに応じることができるようにしている保存義務者

ロ 電磁的記録の保存を行う者等に関する情報の確認要件を廃止する。

② 電子取引の取引情報に係る電磁的記録を保存要件に従って保存をすることができなかったことについて相当の理由がある保存義務者に対する猶予措置として、申告所得税及び法人税に係る保存義務者が行う電子取引につき、納税地等の所轄税務署長が当該電子取引の取引情報に係る電磁的記録を保存要件に従って保存をすることができなかったことについて相当の理由があると認め、かつ、当該保存義務者が質問検査権に基づく当該電磁的記録のダウンロードの求め及び当該電磁的記録の出力書面(整然とした形式及び明瞭な状態で出力されたものに限る。)の提示又は提出の求めに応じることができるようにしている場合には、その保存要件にかかわらず、その電磁的記録の保存をすることができることとする。

③ 電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存への円滑な移行のための宥恕措置は、適用期限の到来をもって廃止する。

(注) 上記の改正は、令和6年1月1日以後に行う電子取引の取引情報に係る電磁的記録について適用する。

電子帳簿等保存制度の更なる見直し

3. デジタル化を阻害しない電子取引データの保存方法の見直し

⇒電子取引データの書面による保存方法や検索要件の見直し

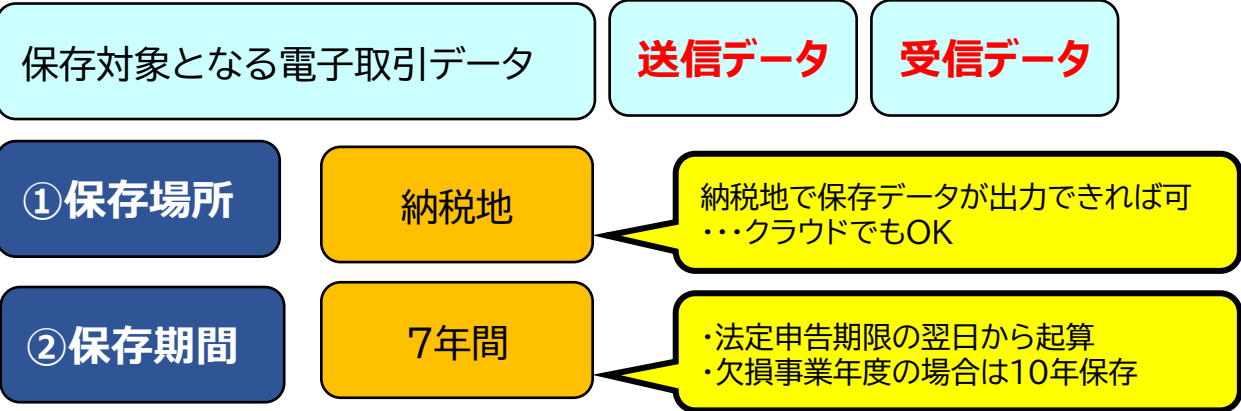
①システムの対応が間に合わなかった事業者等への対応

- ・ 現行の経過措置(令和4年度改正)は、適用期限(令和5年12月31日)で廃止。
- ・ 相当の理由によりシステム対応ができなかった事業者等について、令和3年度改正前に行われていた出力書面による保存方法に加え、データのダウンロードの求めに応じることができる場合、真実性の確保及び検索機能の確保要件を不要とする。

②検索機能の確保要件の見直し

- ・ 売上高5千万円以下の事業者について、電子取引データのダウンロードの求めへの対応を前提として検索機能の確保要件を不要とする。
- ・ 電子取引データを出力書面により保存している場合(※)、電子取引データのダウンロードの求めに応じることができるようにしている場合には、検索機能の確保要件は不要。

○電子取引データの保存要件(令5大綱)



③真実性 確保要件 (措置)	以下のイ～二のいずれかの措置を行うこと（電子取引の授受方法ごとに選択する）
	イ 送信者側で タイムスタンプ付与 ・受信者側は検証機能が必要
	ロ データの授受後67日以内に タイムスタンプを付与 ・保存担当者情報が確認できること
	ハ 訂正削除不可(又は訂正削除履歴保存)システムでデータを 授受及び保存 すること
	二 正当な理由がない訂正及び削除の防止に関する 事務処理規程を備付け・運用 すること
④可読性 確保要件	関係書類の備付け :システムの概要・操作マニュアル等を備え付け
	見読性の確保 :整然とした形式で明瞭な状態で出力・出力機器等の備付け
	検索機能の確保 :【検索項目】取引年月日その他の日付・取引金額・取引先名称 【検索方法】日付・金額情報の範囲指定・2以上の項目による条件設定・検索結果表示(ダウンロード(DL))の求めに応じる場合を除く) ※売上5千万円以下の場合は検索要件はDLの求めに応ずるのみ

保存方法	
データ	書面 & データ (相当理由有)
○	○
○	○
○	—
○	—
○	DL

消費税法の改正の方向性

・免税事業者が課税事業者の選択した場合の負担軽減

消費税の納税額を売上税額の20%に軽減する激変緩和措置を導入

⇒令和5年10月1日から令和8年9月30日の属する課税期間が適用対象

・中小企業(※)の仕入税額控除の要件を緩和

1万円未満の課税仕入れについて、帳簿の記載のみを要件とする

⇒令和11年9月30日まで適用対象(施行後6年間)

※基準期間(前々年・前々事業年度)の課税売上高が1億円以下の事業者が対象
(前年又は前事業年度開始の日以後6か月の課税売上高が5千万円以下の場合特例対象)

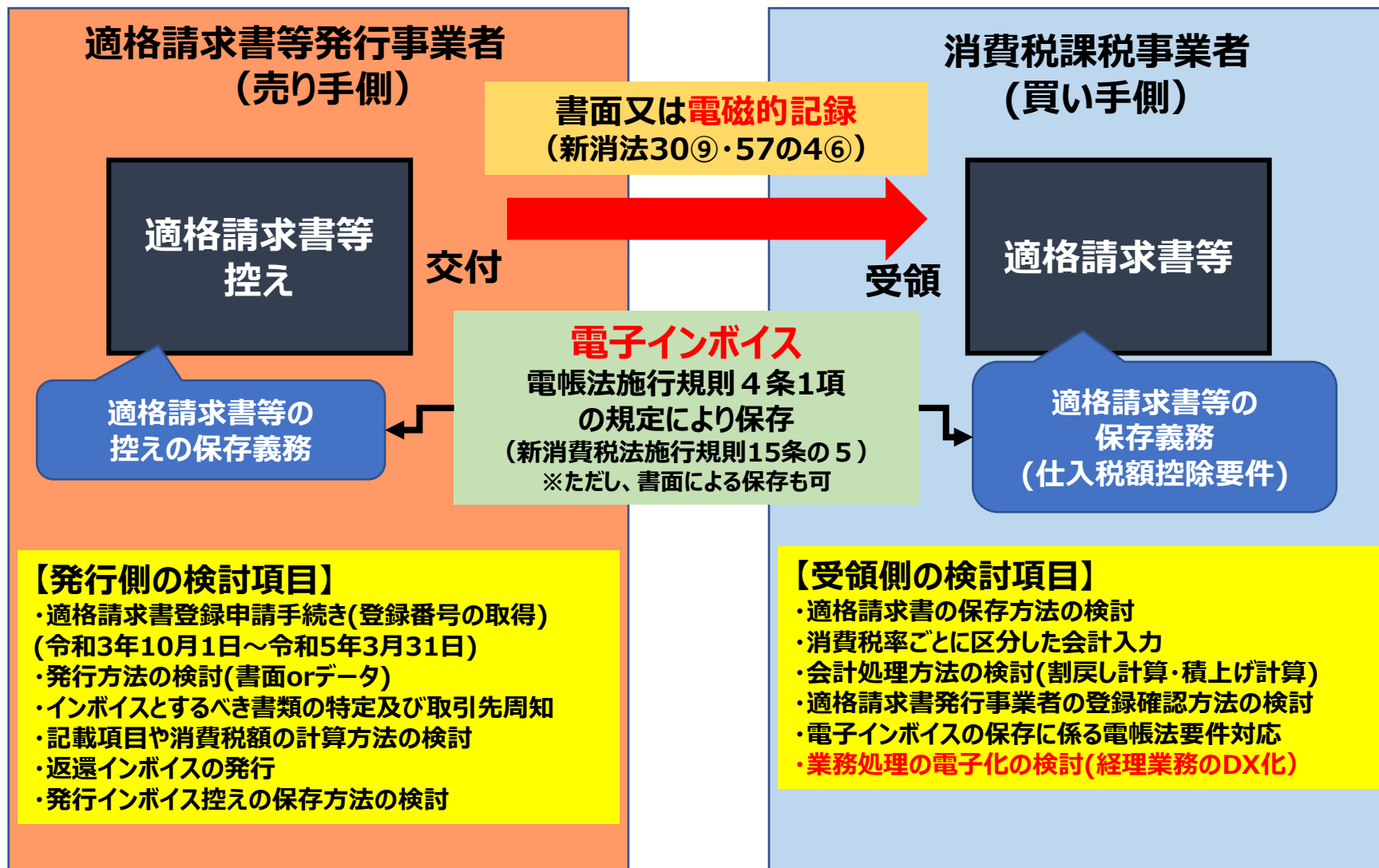
・少額の返還インボイスの交付義務の見直し

少額な値引き等(1万円未満)についての、返還インボイスの交付義務を免除

⇒決済の際の買い手側の都合で差し引かれた振込手数料相当額の値引きやその他の経費を売り手が負担する場合などに配慮

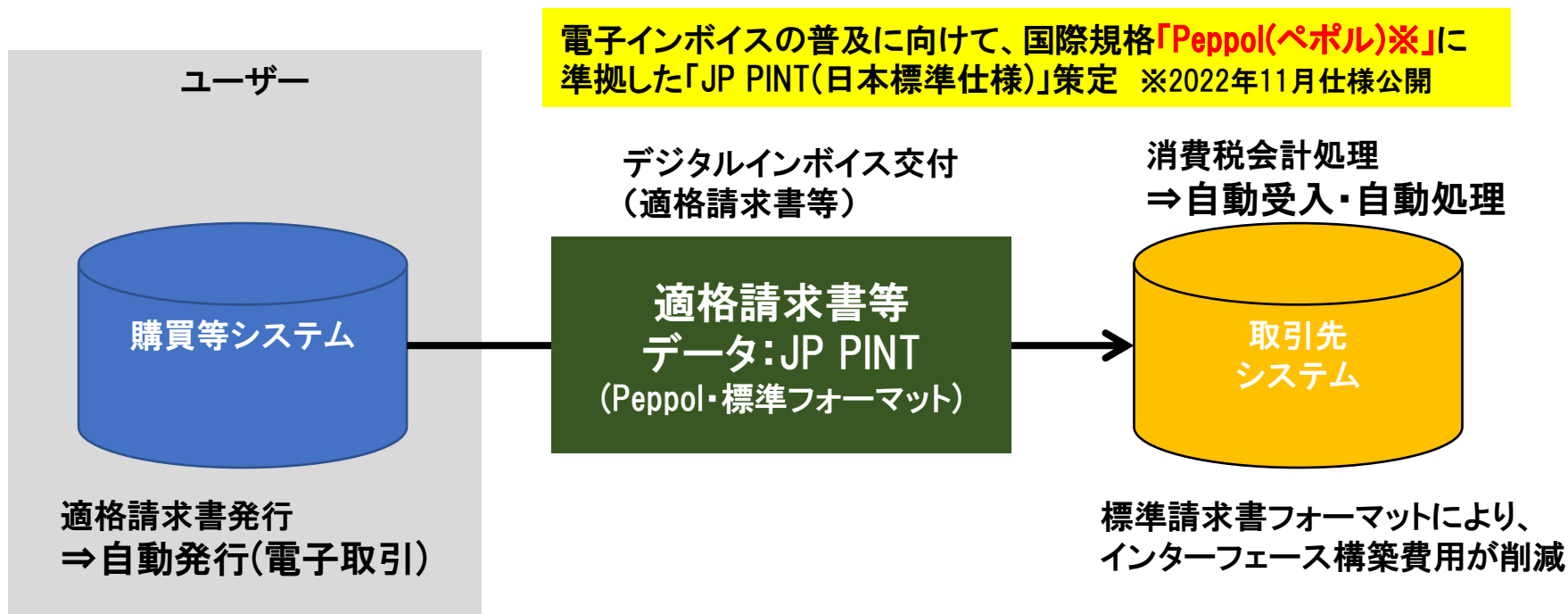
5.インボイス制度へはどのように対応するか

インボイス制度へはどのように対応するか 【適格請求書の発行側・受領側の検討】



インボイス制度へはどのように対応するか

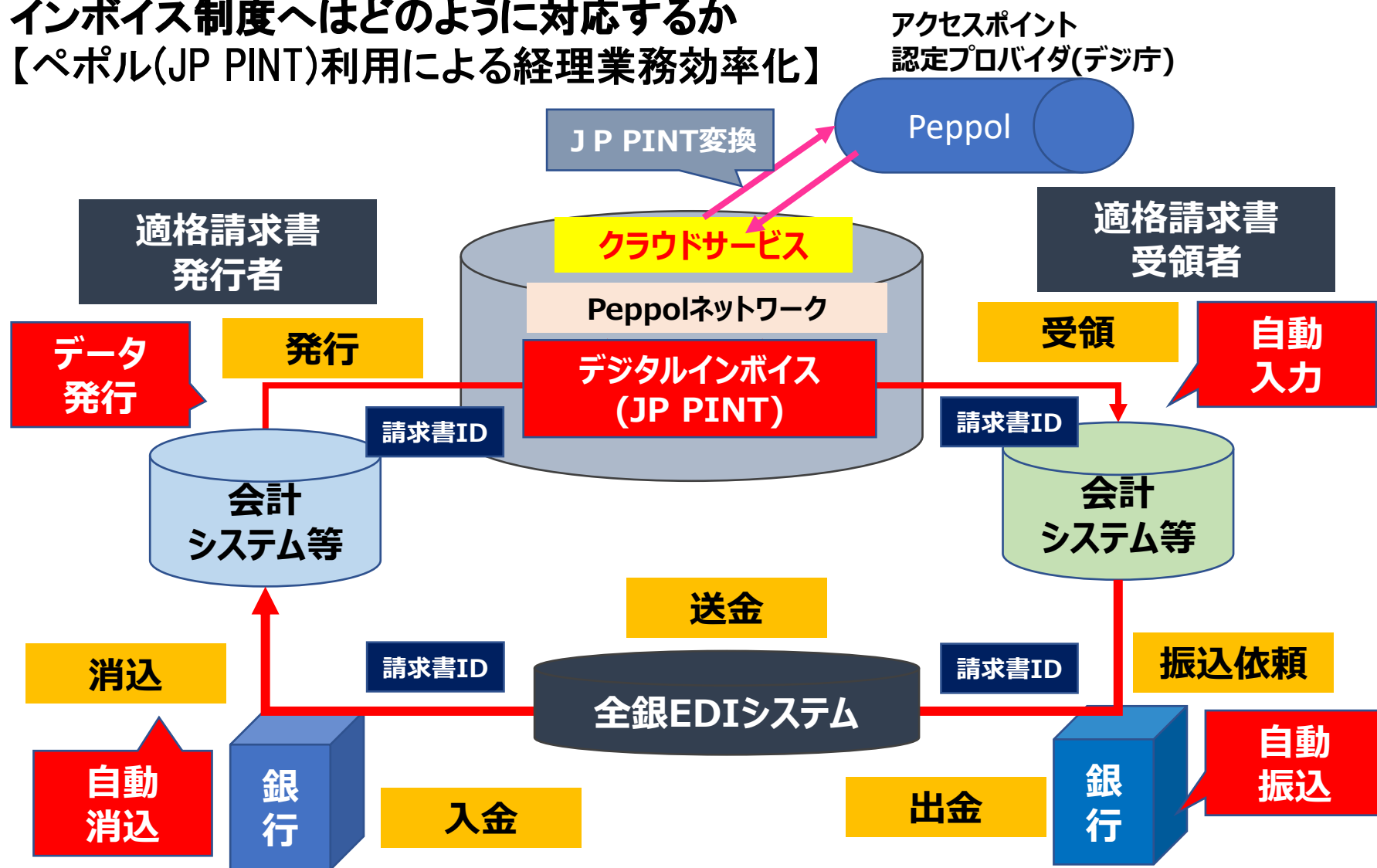
【デジタルインボイス推進協議会】



「デジタルインボイス推進協議会（以下、EIPA（エイパ））」は、中小・小規模事業者から大企業に至るまでの幅広い事業者が、容易に、かつ低コストで、デジタルインボイスのやり取りを行うことが可能となるよう、「Peppol（ペポル）」という国際標準仕様をベースとした日本におけるデジタルインボイス(標準化され構造化された電子インボイス)の標準仕様について、関係省庁等と連携し、必要な検討を進めています。

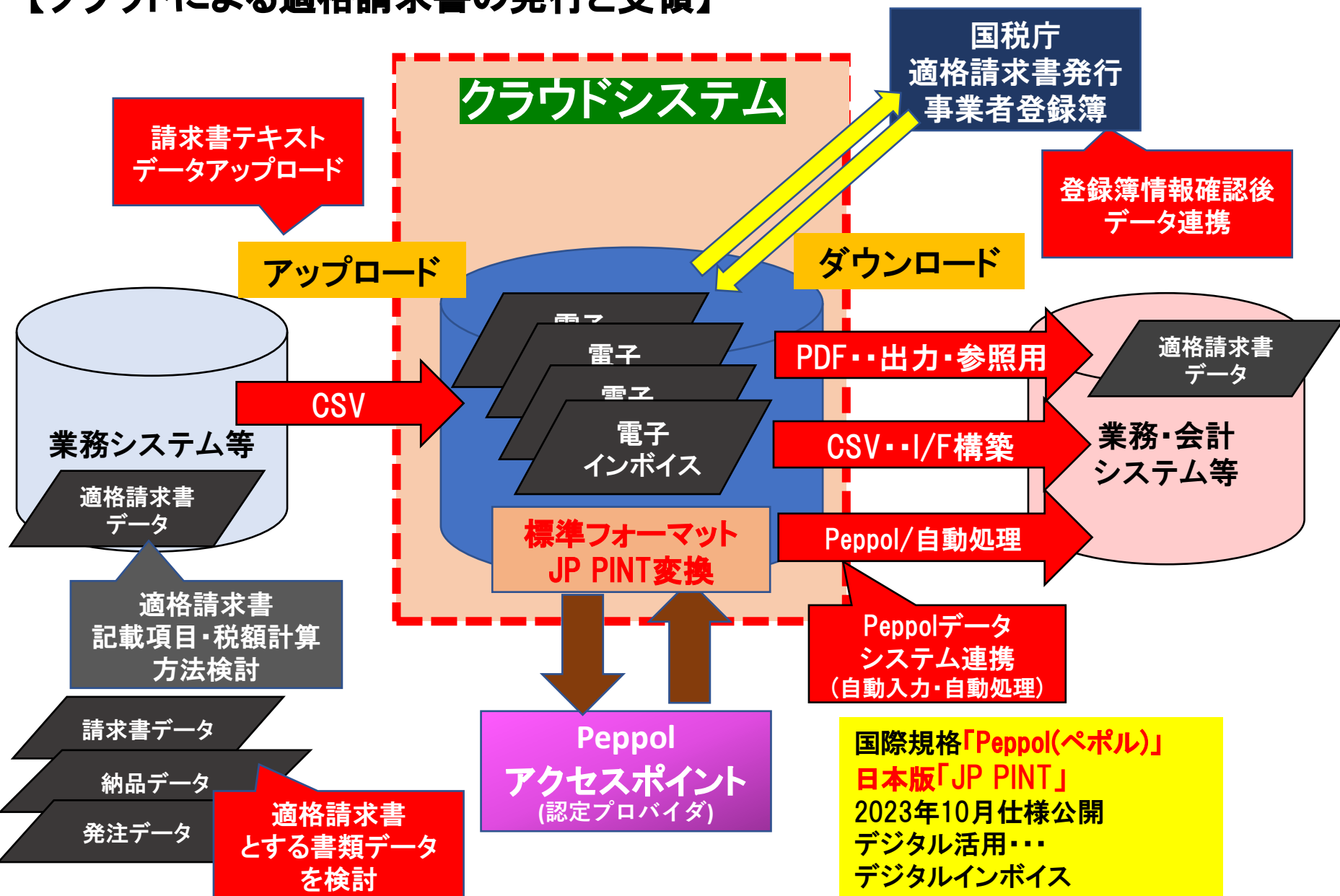
※「**Peppol**」は、電子インボイスなどの電子文書をネットワーク上で授受するための国際的な標準規格です。欧州各国をはじめ、シンガポール、オーストラリアなどで採用されており、「Peppol」に基づく電子インボイスの国際的な利用が進んでいます

インボイス制度へはどのように対応するか 【ペポル(JP PINT)利用による経理業務効率化】



- ・Peppol形式の請求書は登録番号が付され、受領側の請求書入力が自動化
- ・発行請求書ごとにIDが付されるため、どの請求に係る入金かが明確化し自動消込

デジタル社会を見据えた電子化とは 【クラウドによる適格請求書の発行と受領】



ご清聴ありがとうございました



電子帳簿保存法対応「電子化実践マニュアル」
令和4年6月20日販売開始
税務研究会出版局

SKJコンサルティング合同会社

業務執行社員 袖山 喜久造



SKJ総合税理士事務所

所長・税理士 袖山 喜久造

税理士 龍 真一郎 税理士 坂本 真一郎

千代田区神田須田町1-2-1カルフル神田ビル8階

☎03-3525-4688(代表)

HP: <http://tax-wave.com/>